



投資環境

2023年3月15日

## 金融政策への思わくや米金融不安などから国内金利は大幅低下

### □ 米金融不安が台頭

内外の金融市場は、米国でのシリコンバレー銀行（SVB）の経営破綻に続き、シグネチャー・バンクの事業停止を受け、投資家のリスク回避姿勢が強まりました。米連邦準備理事会（FRB）による積極的な金融引締めが、金融システムを不安定化させた格好です。米金融当局が2行の預金を全額保護すると決めた安堵感が広がっていますが、金融システムへの不安は依然としてくすぶります。

### □ 国内金利も大きく低下

国内の債券市場では、3月9日まで日銀の許容上限の0.5%に張り付いていた長期金利が14日には一時0.24%まで低下、超長期債利回りも大幅低下し、20年債利回りは1.0%を割り込みました（図表1）。

日銀が政策修正を見送り、国内債に買い戻しが強まったことに加え、米銀の相次ぐ経営破綻を受け、安全資産とされる国債を買う動きが広がったことや、FRBによる利上げ加速やターミナルレート（政策金利の到達点）引上げ観測が後退し、米長期金利が大幅に低下したことなどが主因と考えられます。

### □ FRBの積極的な引締め姿勢は後退か

足元の米銀の経営破綻は、FRBによる急激な利上げが一因（保有債券の価格下落、預金利率の引上げ等）とみられます。しばらくは、FRBは金融システムの安定に配慮しつつ、インフレ抑制に向けて引締めの金融政策を続けていくことが見込まれます。

3月21、22日に開かれる米連邦公開市場委員会（FOMC）では利上げ見送りとの見方が出てきていますが、0.25%の利上げ継続の可能性の方がまだ高い状況です。もっとも、積極的な金融引締めには動きにくくなっており、米金利の上昇を抑制しそうです。

### □ 日銀の政策修正観測はくすぶる

国内では日銀の植田新総裁は金融緩和を続ける姿勢を示しています。ただ、債券市場の機能を歪めているイールドカーブ・コントロール（長期金利をゼロ%程度に誘導する長短金利操作、YCC）については修正に動くとの見方も根強く、ここまでの動きはやや行き過ぎとの見方もできそうです。

米金利はやや上昇しにくくなっていますが、米銀の経営不安が後退し、国内でも政策修正が再び意識されてくると、国内債のイールドカーブ（利回り曲線）はベア・スティープ化（利回り上昇・急こう配化）に転じることも想定されます。

図表1. 国内債利回り

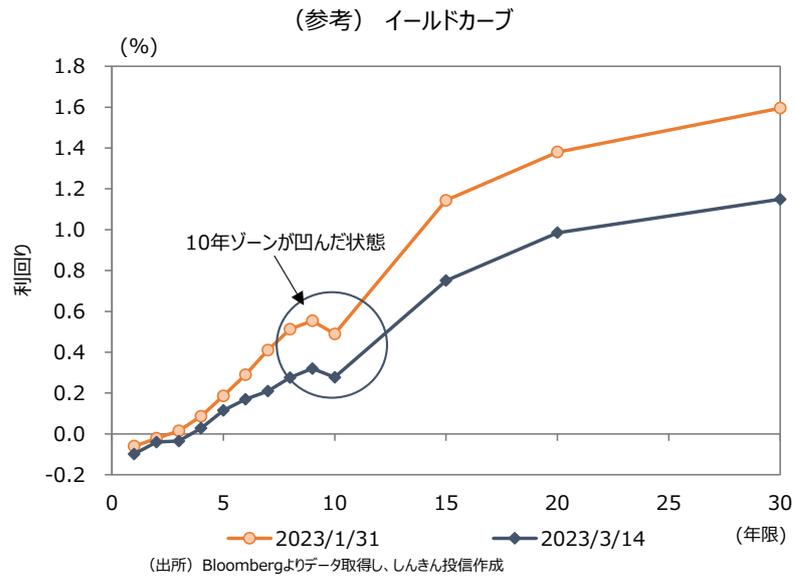


(参考) 日米の10年債利回り





**しんきんアセットマネジメント投信株式会社** 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号  
**Shinkin Asset Management Co., Ltd.** 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会  
 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)



(シニアストラテジスト 鈴木和仁)



**しんきんアセットマネジメント投信株式会社** 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号  
**Shinkin Asset Management Co., Ltd.** 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会  
 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: <https://www.skam.co.jp>

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。